

伊丹市下水道事業経営戦略の中間見直し【概要版】

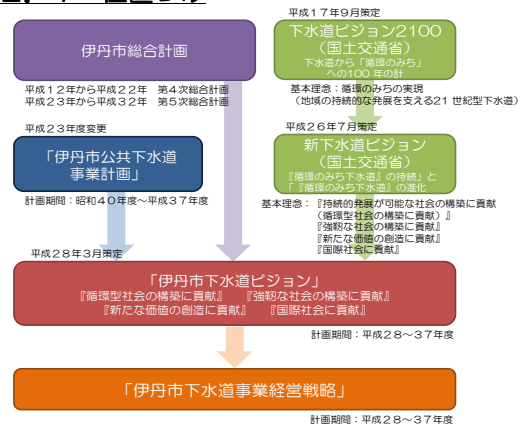
第1章 「伊丹市下水道事業経営戦略」の策定にあたって

1. 策定の趣旨

平成28年3月に策定した伊丹市下水道ビジョンに掲げる基本理念である「快適な暮らしと循環型社会に貢献する 伊丹の下水道」の実現に向け、中長期的な経営の基本計画である「伊丹市下水道事業経営戦略」を策定。

2. 「経営戦略」の位置づけ・計画期間

2.1 位置づけ

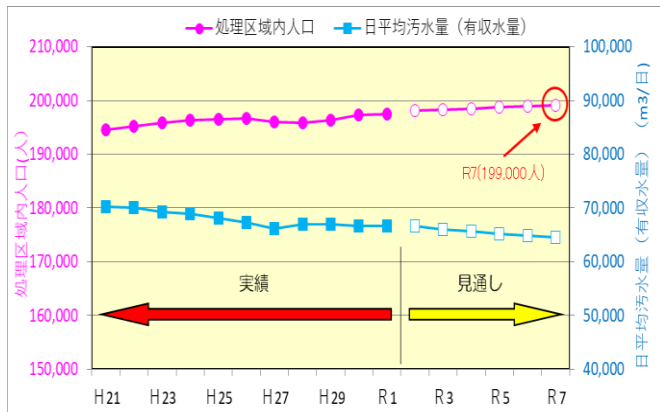


2.2 計画期間

平成28年度～平成37年度（10年間）
（令和 7年度）

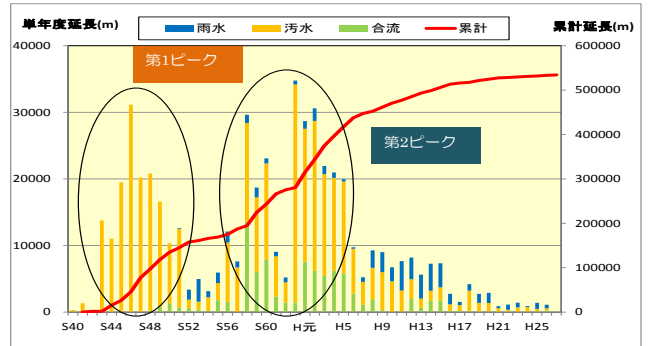
第2章 現状と課題

○ 水洗化人口・汚水量（有収水量）の推移と見直し



○ 管渠や雨水施設の状況

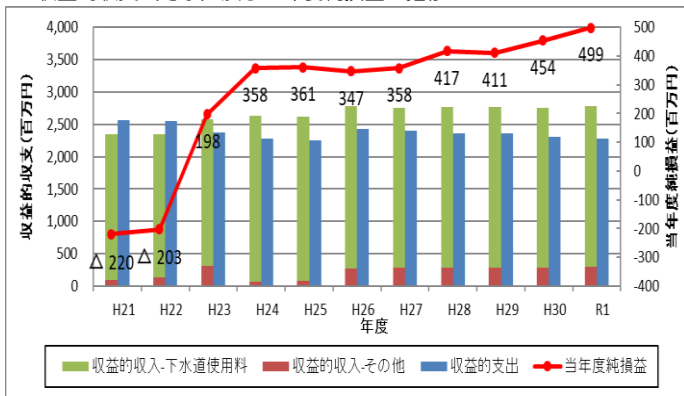
● 管渠布設の推移（用途別）



※ 上記以外に都市下水道事業として整備された水路が106kmあります。

○ 経営状況

● 収益的収支（汚水）及び当年度純損益の推移



● 下水道使用料の推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
下水道使用料 (千円)	2,245,645	2,224,222	2,271,753	2,575,741	2,537,079	2,503,639	2,466,265
				H28	H29	H30	R1
				2,489,496	2,489,647	2,477,104	2,485,177

● 雨水ポンプ場

雨水ポンプ場	排水能力	供用開始	経過年数
西野	5.57m ³ /s	平成 8年3月	24年
中野東	2.80m ³ /s	平成 8年3月	24年
北河原	2.76m ³ /s	平成20年7月	11年
三平	5.89m ³ /s	平成17年3月	15年
澁	3.12m ³ /s	平成18年9月	13年
鶴田	5.30m ³ /s	昭和58年3月	37年

※経過年数は令和元年度末時点

※鶴田雨水ポンプ場については平成28～30年度に更新工事済

● 金岡雨水貯留管

貯留量	供用開始	経過年数
40,000m ³ (内径7,000mm×延長1,150m)	平成13年3月	19年

● 瑞ヶ丘雨水調整池

貯留量	供用開始	経過年数
2,500m ³ (縦12m×横55m×高さ3.5m)	平成17年3月	15年
2,500m ³ (縦35m×横53m×高さ1.3m)	令和3年3月 (予定)	—

● 伊丹小学校雨水調整池

貯留量	供用開始	経過年数
1,500m ³ (縦48m×横8m×高さ4m)	令和2年3月	0年

第3章 経営戦略の基本理念と方向性

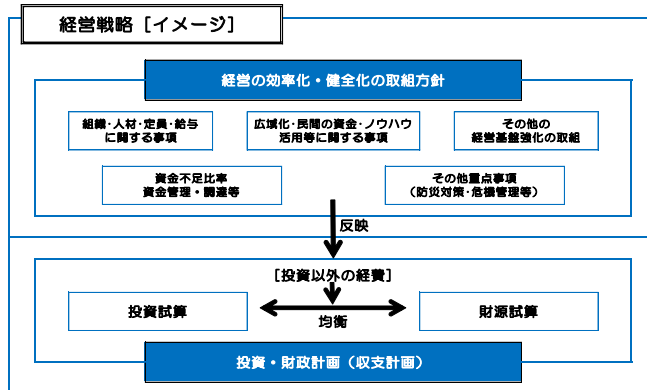
1. 基本理念

「伊丹市下水道ビジョン」に掲げる「循環型社会の構築に貢献」「強靱な社会の構築に貢献」「新たな価値の創造に貢献」などの基本目標の達成と持続可能な下水道事業の実現



快適な暮らしと循環型社会に貢献する 伊丹の下水道

2. 方向性



第4章 経営の効率化・健全化への取り組み

1. 職員の人材育成・定員管理の適正化 → 定員管理計画に基づく定員適正化の推進など
2. 広域化の推進 → 流域下水道維持管理経費削減の要請など
3. 民間の資金・ノウハウの活用 → 委託業務の拡大・現行委託業務の再検討など
4. 経営基盤の強化 → 「経営健全化項目」の継続実施など
5. 資金管理・調達 → 計画的な企業債の発行など
6. 危機管理体制の強化 → 「伊丹市上下水道局危機管理計画」の策定など
7. 不明水対策 → 管渠更生等の改築・更新など

第5章 投資・財政計画（収支計画）

1. 投資試算

1.1 管渠の長寿命化対策

■汚水管渠

①管渠調査業務の実施

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
調査延長	簡易調査 174km 詳細調査 35km	詳細調査 73km
事業費(千円)	84,297	114,251

②ストックマネジメント計画の策定

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
策定期間・内容 (計画期間)	R1・ストックM計画変更 (R3~R4)	R4・第2次計画 (R5~R9)
事業費(千円)	0(直営)	10,000

③管渠更生工事の実施

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
整備延長	11.8km	10km
事業費(千円)	1,355,532	950,490

■雨水管渠

①管渠調査業務及びストックマネジメント計画の策定

【管渠調査業務】

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
事業費(千円)	27,512	0

【ストックマネジメント計画】

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
策定期間・内容 (計画期間)	H29・第1次計画 (H30~R4)	R4・第2次計画 (R5~R9)
事業費(千円)	34,077	32,000

②水路の更生工事の実施

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
事業費(千円)	131,733	464,798

1.2 ポンプ場の長寿命化対策

ポンプ場の更新計画

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
鶴田	土木工事 建築工事 機械設備工事 電気設備工事 他	
西野	ストックマネジメント計画策定 耐震診断業務委託 実施設計業務委託 機械設備工事 耐震補強工事 他	機械設備工事 電気設備工事
中野東	ストックマネジメント計画策定 耐震診断業務委託 実施設計業務委託 耐震補強工事 電気設備工事 他	実施設計業務委託 機械設備工事 電気設備工事

三平	ストックマネジメント計画策定 実施設計業務委託	実施設計業務委託 機械設備工事 電気設備工事
北河原	ストックマネジメント計画策定 実施設計業務委託	実施設計業務委託 機械設備工事 電気設備工事
洲	ストックマネジメント計画策定 実施設計業務委託	実施設計業務委託 機械設備工事 電気設備工事
事業費(千円)	1,185,838	1,711,400

1. 3 浸水対策（内水対策）

①未整備地区の計画的な整備 金岡川改築（実施計画）

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
実施内容	-	基本・詳細設計 改築工事
事業費（千円）	0	140,000

②雨水基本計画の見直しと実施 雨水幹線等整備事業（実施計画）

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
事業費（千円）	100,206	242,400

③下水道浸水被害軽減総合計画の策定と実施 貯留施設整備（実施計画）

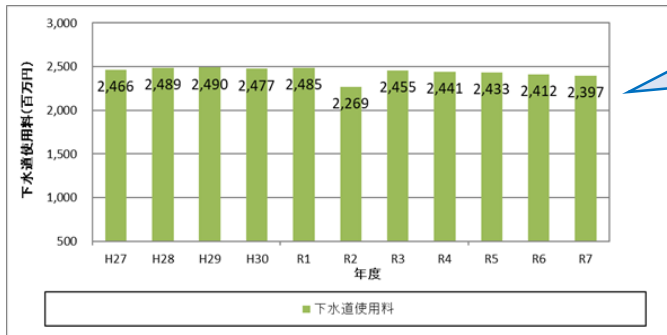
	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
実施内容	実施設計 整備工事	整備工事
事業費（千円）	516,534	23,100

2. 財源試算

2. 1 下水道使用料

平成27年度における下水道使用料は、約25億円。節水機器の普及や企業の効率的な水使用の徹底等により、現行の使用料体系・使用料水準を維持した場合、下水道使用料は緩やかに減少し、令和7年度には約24億円になる見込み。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う使用料減免により、一時的に減少。（→ R2 約23億円）

●下水道使用料の見通し

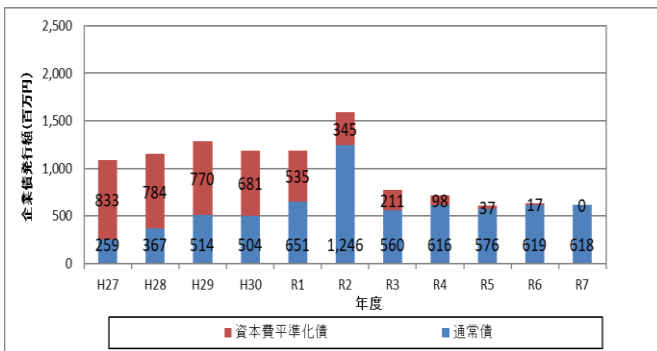


今回の経営戦略では、
現行の使用料体系・使用料水準として試算
※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた基本使用料の減免を実施

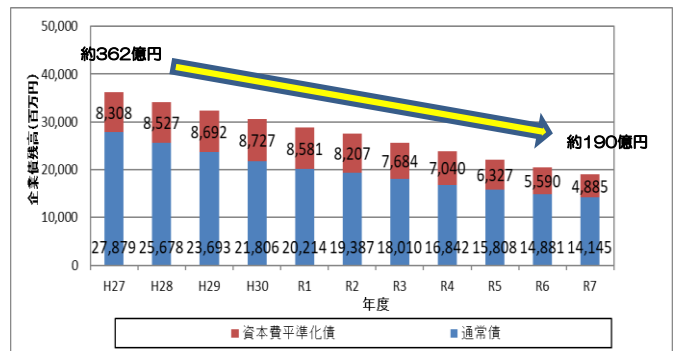
2. 2 企業債

- 企業債（通常債）は、計画期間中、毎年20億円を超える企業債の償還が見込まれているため、原則、事業費のうち、国庫補助金等の財源を控除した額の100%充当で見込む。
- 資本費平準化債は、汚水事業では令和3年度まで、雨水事業では令和6年度まで、発行を予定。
- 企業債残高は、過去に集中投資した企業債の償還が終了していくため、今後減少する見込み。

●企業債発行額の見通し



●企業債残高の見通し

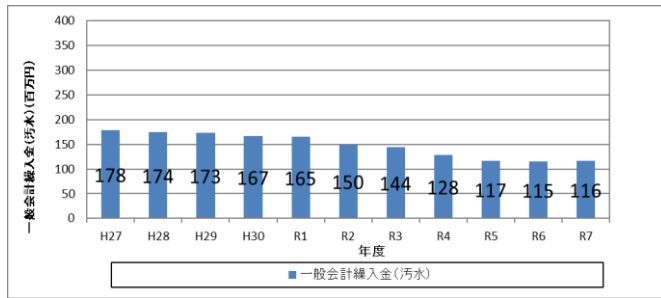


※H27年度比 約172億円減（約47.4%減）

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
通常債 (千円)	3,281,700	2,988,000
資本費平準化債 (千円)	3,115,200	363,100
企業債発行額（千円）	6,396,900	3,351,100

2.3 一般会計繰入金（汚水）

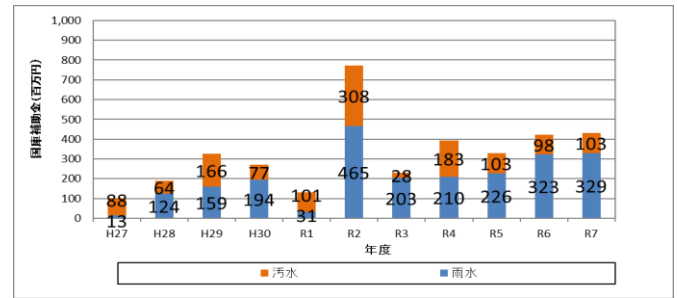
「令和2年度の地方公営企業繰出金について」（総務副大臣通知）に基づく試算。



	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
繰入額 (千円)	829,273	619,416

2.4 国庫補助金

現行の補助基準（「社会資本整備総合交付金交付要綱」）をもとに、補助対象事業費の1/2として試算。



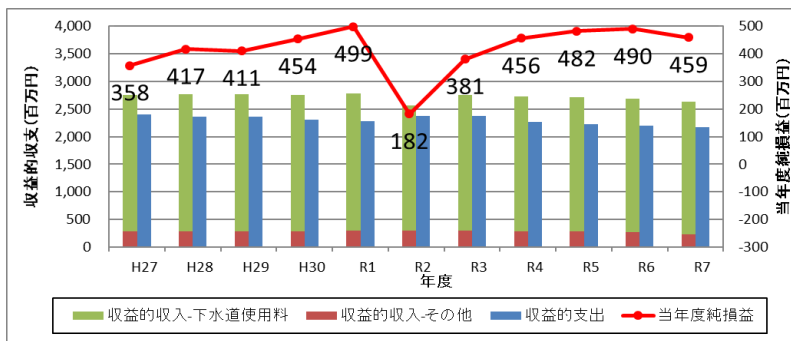
	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
汚水 (千円)	715,194	514,673
雨水 (千円)	973,044	1,290,827
国庫補助金 (千円)	1,688,238	1,805,500

3. 投資・財政計画（収支計画）

●収益的収支（汚水）及び当年度純損益の見通し

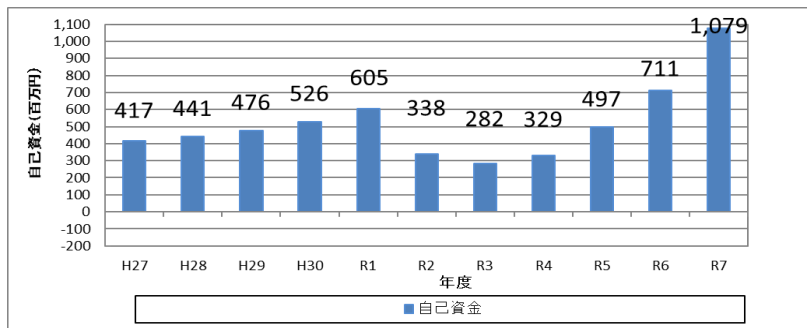
○ 計画期間中は、純利益を確保 = 健全経営の維持

- ・ 使用料収入の上振れや支払利息の減少などにより純利益は当初計画値より増（H31 約2億9千万円 → R1 約5億円）
- ・ R2は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた基本使用料減免の実施により純利益が一時的に減少・



●自己資金（補てん財源残高）の見通し

- 当初計画で見込んでいた令和元年度から4年間の資金不足については、平成28~30年度決算の純利益上振れにより解消。
- 令和7年度以降は、減価償却費が企業償還金を上回るため、自己資金（補てん財源残高）の増加を見込む。



※自己資金は、資本的収支の不足額に対する補てん財源として使用可能な額としています。